

議会だより



1月12日に開催された観峰館での書き初め大会

Contents

- 12月定例会一般質問2
- 委員会のうごき10
- 審議議案の一覧11

平成 25 年
第32号
2月8日発行

一般質問

公 民 会

市議会

西野 哲夫

問 能登川病院は市民病院として継続していくのか、民間に譲渡されるのかの判断の中で、能登川地域の方が望んでおられるのは、安心できる医療体制である。病院を存続するには地域のニーズと、特色ある機能を持った病院が必要と考える。

市長は能登川病院を含め、今後市民の皆さんが安心出来る東近江市医療機関体制をどのように考えているのか。

答 能登川病院経営検討委員会では、能登川病院存続のため、急性期医療機関の後方支援や在院看取りなど、機能において特色を持つ議論がされています。委員会の提言を踏まえ、

公立病院としての経営改善や指定管理、経営移譲も含め運営評価基準を25年3月末までに作成し、点検、評価を行い、26年9月には経営形態の判断をします。

問 市長は就任当初から病院医療関係や福祉、教育関係と環境問題には積極的に取り組んでいることに対して評価するが、経済活性化に対しての取り組みは非常に消極的だった。

多くの市民の方は当然のごとく、景気回復を望んでおられ、現状では地域の活性化どころか後継者育成も望めない。

市長は今後に向け、経済対策を考えているのか。

答 市内の活性化のために新たな投資を生み出し、雇用の創出などを促すよう工場など立地促進の施策を推進し、後継者対策としては女性創業塾や若手経営塾、経営相談会など、市内企業や商工事業者などの施策をさらに推進することを考えています。

農林業においては、豊かな木材資源の利活用による林業再生や、農産物の生

産・流通体制を確立するフードシステムを推進します。

また、地元要望に対応した道路修繕や施設の改修など、公共事業の実施に加え、太陽光発電システム設置にかかる奨励事業、三方

進まぬ議論

市議会

杉田 米男

よし商品券を活用した事業の推進など、地域内で資金が循環するよう幅広く切れ目のない積極的な経済対策に取り組みたいと考えています。

問 能登川病院の体制実施計画が23年11月に公表された。概要は、120床の病床数ではあるが、医師不足のため60床、対応する診療料は限定的となり、3階の60床の稼働は先送り、公立病院での運営が検討されてき

た。しかし、医師不足の解消はできず、24年6月定例会で市長は「60床の病院として市の直営で続け、将来的に経営面での



今後の経営方針に、住民が注目する能登川病院

存続が難しい」と答弁され、地域に継続した医療の提供および経営の効率化、経営形態を広く議論していただくため、能登川病院経営検討委員会が

立ち上げられた。

8月・9月に委員会が開かれ、11月の第3回委員会の方針決定のはずであったが、未だ開催されていない。

この様な状態で本当に病院の存続ができるのか。

多くの市民の方々から、市に対する不信感が急激に増えてきている。予定どおり委員会が開催できないのはなぜか。

答 現在、経営改善の実行と経営目標の設定を協議しています。

あわせて指定管理や経営委譲も考え、運営に関する業務の基準作りや、公募要領の原案作成をしています。

これらの資料作成に時間を要していることから開催時期が遅れていますが、次回1月16日開催の委員会に提案します。

なぜ減らす診療料

市議会

岡崎 嘉一

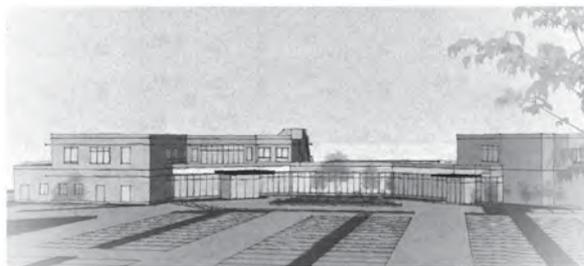
問 市立蒲生病院に変わる(仮称)蒲生医療センターの建設計画案では、「MRIは導入見送り」とされているが、なぜか。

眼科・耳鼻咽喉科・脳神経外科の診療は平成25年度までは継続するが、26年度以降は受診動向などを勘案しながら再検討するとされている。市立病院体制整備実施計画の診療料を減らす検討が、なぜ進められるのか。

また、家庭医の研修生募集状況は。MRIは高額で、保守管理費もかさむため、年間撮影件数など、費用対効果を考えると導入は難しいと考えています。今後の医療方針に関わることから、さらに医師と協議を重ね結論を出したいと考えています。

26年度以降の診療料については、総合診療科の診察領域や患者の受療動

一般質問



(仮)蒲生医療センター完成イメージ図

1月末日までとなっており、さらに努力します。

問 (仮称)東近江総合医療センターのオープンベッドの取り組み状況は。

答 オープンベッドは、地域医療連携を行ううえで20床程度は必要と考えられています。

医師会会員の皆様のご理解、ご協力が必要のため、相談しながら進めていきます。

向、大学医局等との調整も踏まえ再検討したいと考えています。
また、家庭医の研修医募集状況は、現時点で1名は確保できたと聞いています。募集期間が25年

砂ぼこりで大きな被害

東近江市民クラブ

大洞 共一

問 市内の小中学校31校の運動場で、箕作小、能登川南小のみが保湿剤を混入した砂塵対策土を使用し、他の学校は普通の土で整備されている。

運動場に隣接する家々では、風が吹く日は家屋や洗濯物に被害が生じ、困っておられるのが現状である。最近も突風が頻繁に発生し、運動場近くの家屋

で砂ぼこりによる大きな被害が発生している。

近江八幡市では6校の運動場を芝生化されているが、当市での取り組みは。

答 近年、子どもたちの体力向上策や熱中症対策、地域コミュニケーションの活性化、Jリーグなどサッカーの盛り上がりなどを社会的な背景として、全国先進自治体やNPO法人などが、校庭の芝生化に取り組まれています。

芝生化の効果については、多くの効果が期待できますが、県内では4・3%にとどまっています。

芝生化が進まない要因は、第一に、芝生の維持管理体制で夏場の水やりや定期的な肥料散布、芝刈り作業など、時間を要する作業を教師や教育委員会で対応する事が不可能なためです。

若者に明るい未来を

市政会

西澤 善三

問 就職の支援や結婚、子育ての支援は。

答 就業の支援は、ハロー

す。

第二は、芝生の成長に適しているかどうかの土壤調査や土壌作り、排水整備、自動散水機設置等の工事、消毒や液体肥料散布をする動力噴霧器、芝刈り機等の管理機器の購入費の問題です。

第三は、少年野球利用者から敬遠されることで、野球の内野部やトラックのぞく、部分的な芝生化では事故の発生が懸念されます。

このような課題があり、積極的な取り組みを行っていないのが現状です。

小中学校の運動場の砂塵対策については、学校隣接自治会のご意見を真摯に受け止めさせていただき、大きな課題として解決に向け関係者と協議を重ねていきます。

携し、推進しています。

婚活については、蒲生地区まちづくり協議会や玉緒地区社会福祉協議会、商工会五個荘支部などの出会いの機会を提供する市民活動を支援したいと考えています。

子育て支援においては、お出かけ広場の実施や「赤ちゃんが来た」教室を引き続き実施し、ファミリーサポートセンターの利用も拡大をしていきます。

また、県の保育クーポンの実施受入れについては、保育スペースと保育士の確保が困難なことから、現時点では実施が難しい状況です。

しい状況です。

学童保育所は、25年4月には全小学校区に設置できることとなりました。子育ての医療費支援は小学校3年生まで実施をしていますが、財源確保に努力をして助成枠の拡大を検討していきます。

問 高齢者や障がい者、生活困窮者の支援は。

答 医療、介護の在宅支援の対応は地域包括支援ネットワークの構築を目指し、介護事業では地域密着型サービスの整備に取り組んでいます。

障がい者の就労は大きな問題で、就労へつなげるために労働を体験する中間就労支援を進めます。

また、共同作業所には必要とされる支援についての情報を共有できる場の設置を進めています。

生活困窮者の支援は社会福祉協議会とともに取り組めます。



商工会五個荘支部青年部員による婚活パーティー。今までに155組のハッピーなカップルが誕生

一般質問

介護サミットから見たもの

新国会 前田 清子



会場満席で盛り上がった介護サミット全体集会

在宅療養・在宅看取りにかかると、側面からの土壌づくりや環境づくりに対する支援に取り組んでいきたいと考えています。

【問】サミットで得た成果を当市のまちづくりにどのように活かすのか。

【答】介護保険制度に関連する機関や団体等とさらに連携を深め、地域包括ケアの構築のため、介護サービスの充実や介護予防等のより一層の推進を図ります。

認知症対策の推進や地域ニーズ・課題の把握を踏まえ、在宅看取りなども可能な、誰もが安心して顔の見えるまちづくりを目指します。

【問】支所に「何でも相談」

在宅看取りについては、三方よし研究会をはじめ居宅介護支援事業者や関係機関と連携しながら、

の窓口設置を。

【答】支所は、市民に最も身近な行政サービス提供の場であり、地域住民や団体からの市政に関する相談や苦情・要望などに対して、的確に親身に対応していくことが必要と

いつ通水 蛇砂川新川

東近江市民クラブ 中村 肇

【問】用地買収が終わり、6年以上経過しているのに本格的な工事は未だ行われず、市の最重要課題として取り組んだ事業にも関わらず、暫定掘削で遊水池化され、雑草のおい繁る荒地として放置されている。

【答】市は本格的な事業着手に取り組み意思があるのか。また、国や県にどのような要望をしているのか。

【答】当市にとってこの事業は最重要課題と認識しており、毎年、市や蛇砂川改修促進協議会からも、

県に対して事業の早期完成に向けて強く要望をし

考え、23年度に総合相談窓口の役割を担当する副支所長を配置しましたが、さらに総合案内的な役割を担う職員の配置を検討します。

【問】地区には様々な情報や市民に周知しなければならぬ事があり、各地区まちづくり協議会が発行する広報誌は、コミセンだよりや自治連などの情報等も総合して発信させるべきでは。

【答】各地区内でコミセンだよりや体育協会、青少年育成会などの各種団体の広報誌も個別に発行されています。

【問】第13回介護保険推進全国サミットinひがしお

【答】第13回介護保険推進全国サミットinひがしおが10月4日、5日に全国から約1100名を迎えて開催された。大会では、今後の介護保険のあり方や在宅医療やターミナルケアを推進する重要性を考えさせられた。

今回の介護保険推進全国サミットを終えて、開催市としての総括は。

また、記念講演や各分

管理や事業推進に努めています。

【問】地区には様々な情報や市民に周知しなければならぬ事があり、各地区まちづくり協議会が発行する広報誌は、コミセンだよりや自治連などの情報等も総合して発信させるべきでは。

【答】各地区内でコミセンだよりや体育協会、青少年育成会などの各種団体の広報誌も個別に発行されています。

【問】第13回介護保険推進全国サミットinひがしお

【答】第13回介護保険推進全国サミットinひがしおが10月4日、5日に全国から約1100名を迎えて開催された。大会では、今後の介護保険のあり方や在宅医療やターミナルケアを推進する重要性を考えさせられた。

今回の介護保険推進全国サミットを終えて、開催市としての総括は。

また、記念講演や各分

れており、まちづくり協議会の広報誌が地域の総合情報誌として編集されることを望んでいます。

地区内の各種広報誌を集約化することにより、情報発信の効率化と経費の節減を図るよう助言しています。

まちづくり協議会が、まちづくりの中核として地域を包括した活動が出来るよう、助言と支援をしていく考えです。

介護保険制度の展望は

太陽クラブ 大橋 保治

【問】第13回介護保険推進全国サミットinひがしおが10月4日、5日に全国から約1100名を迎えて開催された。大会では、今後の介護保険のあり方や在宅医療やターミナルケアを推進する重要性を考えさせられた。

【答】全国の先進的な事例や取り組みを、介護保険制度の専門家がパネリストとなり、発表や討論が行われました。在宅看取りや認知症支援、地域包括ケアの重要性等に焦点を当てるなど、介護保険制度の在り方が全国に示

一般質問

されました。

県内で初めて開催した全国大会として、市内での先進的な取り組みを発信するとともに、市民の皆さんが制度の大切さを再認識し、介護の諸問題について改めて考える機会となりました。

対応サービスを補うことができる小規模多機能型居宅介護サービスの充実などに取り組み、地域包括ケアの体制整備を推進していききたいと考えています。

また、分科会やパネルディスカッション等から発信された課題への対応については、在宅看取りや若年性認知症をテーマとした研修・講演等による問題提起、認知症早期発見・早期対応の推進に向けた行動観察方式の研修、定期巡回・随時



定期巡回・随時対応サービスについて熱心に議論した第3分科会

全校に学校司書を

公明党 村田 せつ子

問 人間形成や豊かな情操を養う上で重要な役割を担う学校図書館。当市の計画では、平成26年度までに小中学校全校に学校司書の配置をするとし

ているが、進捗状況は。答 24年度は、7人を14校に派遣しています。25年度は、先ず全小学校22校で司書の派遣体制を整えたいと考えています。

問 新規就農者の増加と定着を図るために、青年

就農給付金制度が実施されており、地域の農林水産物の利用促進のため、6次産業化法が制定されているが、取り組みの状況は。

答 給付金制度の説明は、4月の農業組合長会議で行い、9月には希望された集落を対象に具体的に説明を行ってきました。今後も制度の普及に努め、関連機関と連携して体制を整えていきたいと思えます。

当市では、農村女性グループや農業生産法人などにより、地元産の農産物加工の取り組みがされています。今後も奥永源寺地域での道の駅構想や、蒲生スマートインターの開設に伴い、周辺土地についてもこれらの施設での農業の6次産業化に関わる利用について、関係機関と協議を進めていきたいと思っています。

問 文化芸術の更なる推

進を。

答 市内の300席以上のホールを持つ文化施設は、八日市文化芸術会館とあかね文化ホールがあり、23年度で稼働率はそれぞれ45%と43%です。芸術性の高い事業、子

どもを対象とした事業、市民参加型の事業の三つの方針に視点を置き、活性化を図ります。開館以来、それぞれ30年と20年余が経過しており、順次施設整備を行っていく予定です。

能登川病院の改修計画は

新公会 北浦 義一

問 現在、能登川病院の経営検討委員会が今後の病院の方向性等が検討されているが、緊急課題となっている病棟の改修や医療機器の更新は。

答 当病院は平成7年度に建築され、冷暖房システムや給排水などの老朽化が進んでいるため改修し、あわせて病室の療養環境の改善を予定しています。



5床から4床に改修される病室

特に病室の改善は、5床部屋を4床部屋に改修することなどを考えており、25年度中に改修を予定しています。また、医療機器のMRIの更新は、25年4月稼動に

向け、この12月議会に予算化しました。

問 民生委員の改選が25年11月に行われるが、定数等の課題の解決は。

答 定数の見直しは、24年3月から民生・児童委員代表の方々と検討いただきました。国の基準である360世帯を超える地区は増員対象とし、世帯数が少ない地区は地域の実情を考慮し統合する結果となりました。しかし、統合する地区を決定することは難しいことから、25年度の改選時には360世帯を超える6地区を増員可能対象地区とし、世帯数の少ない担当地区の統合や担当地区の格差の是正については、28年度の改選に向けて引き続き検討会で協議をしていくことになりました。

公用車事故防止策は

東近江市民クラブ 澤田 康弘

問 平成の大合併に伴い、八日市・愛知川・日野の3警察署が統合され、県下12警察署の中で人口15万8千人を所管する3番目に大きな東近江警察署が誕生した。

23年の交通事故死亡者は13人であったのが、24年11月末ですでに12人となっている。

署長は、死亡事故多発注意報を発令し、全署員態勢で地域の人々に協力を求め、交通指導や取り締りの強化と啓発に取り組んでいます。

そのような中で、市には多くの公用車が配置されているが、その管理と安全運転の指導は。

答 市の公用車約300台の管理は、日常的に乗車前点検と毎月15日は一斉点検日と定め、職員が外出時には、各職場で「気をつけて」



9月15日(土) 八日市文化芸術会館で開催

と一声がけなど、気遣い、配慮で公用車事故の防止に努めています。

問 死亡事故撲滅運動の展開への協力体制は。

答 11月30日には、市内の大型小売店舗前において東近江警察署や東近江地区交通安全協会と合同で「死亡事故撲滅作戦」の啓発活動を行いました。また、飲酒運転根絶を図るハンドルキーパー運動の啓発活動や、シルバー

指導員を委嘱し、草の根運動の啓発活動に取り組んでいます。

現在、市長が会長を務める東近江地区交通安全推進会議が主体となつて、初めて9月に開催し

初心 忘れていませんか

日本共産党議員団 田郷 正

問 日本共産党議員団は、何よりも市民のいのちと暮らしを守ることを優先し、セーフティネットの構築や支所機能を充実・強化し、ムダな公共事業の見直し等を求めています。

しかし、西澤市長が実施してきた行財政改革は税務部を創設し、こども未来部を廃止・統合したことや労働金庫跡地を土地開発公社で強引に購入。また、公の施設の閉鎖や貸与・譲渡し、社会教育を担う公民館を廃止してコミュニティセンターとしてまちづくり協議会へ指定管理委託。

国保料、上下水道料金、乳がん・子宮がん検診料、

ました東近江地区交通安全推進大会のように、関係機関や団体が一丸となつて交通安全諸対策を講じ、「交通事故ゼロ」を目指していきたいと考えています。

介護保険料など公共料金の値上げラッシュ。

まちづくり協議会への交付金、社会福祉協議会の補助金、シルバー人材センター補助金、100歳慶祝事業の賞賜金の削減等々、市民サービスの低下は、枚挙にいとまがない。その上に、市立蒲生病院を診療所に、学校給食を自校方式から3センター方式・民間委託計画をすすめて3歳児から中学校3年生までを同一献立・同一調理にしたり、300人を超える幼保一体施設整備を推進するなど、住民の願いや子どもたちの発達・教育より効率化を優先してきた。

率化を優先してきた。

一方、体力ある企業へは企業立地促進奨励のために納められた固定資産税相当額を最高1億円まで交付し、都市計画街路事業に毎年数億円も使うなど、住民福祉の増進より企業や中心部への投資が優先されている。

住民福祉の増進のために働くという「初心」が忘れられているのでは。

希望都市づくり行動計画で全中学校での給食

提供、校舎耐震改修、エアコン設置。医療費は外来は小学校3年生まで、入院は中学生まで助成しています。児童保育所や幼保一体施設整備で待機児童解消に努めています。介護サミット開催や障害者自立支援法を上回る支援、医師不足の中でも病院を存続することを前提にバストな選択となるよう検討し、蒲生病院は有床診療所になります。

負担大きい国保料

日本共産党議員団 山中 一志

問 平成25年度国民健康保険特別会計(事業勘定)の編成方針は。

また、標準的な所得の家庭でも国保料は、非常に高い状態と市も認める中、社会的弱者に対する市独自の軽減制度の導入が必要では。

答 この会計の予算編成に当たっては、医療給付費の中で大きく占める一般被保険者療養給付費を自然増として、対前年度

比4.5%増の見込みですが、保険料は変更せずに維持し、保険料補填のため一般会計からの法定外繰り入れを行い、加入者の負担が増えないようにしました。現在、基金残高が約3億6千万円あり、医療費高騰時には、その取り崩しが可能であることや、市の財政状況などを考えますと、保険料抑制のため、25年度一般会計か

一般質問



納付相談を受ける担当窓口

らのその他繰入金は1億円を予算要求しています。(24年度は1億6千万円) 社会的弱者に対する軽減制度については、従来から低所得世帯に関わる、7割・5割・2割軽減を行っています。また、自己都合を含め、倒産や解雇などの特定の理由による離職者や、所得減少、収監、災害など正当な理由のある人に対しても軽減や免除を行っています。

市独自の軽減制度の導入は、現不況下で景気回復が望めないことから、保険料の増収は難しい状況で、国民健康保険財政が逼迫している中では新たな軽減制度の導入は困難です。

不正には厳正な処分を

日本共産党議員団 野田清司

問 御園産業によるゴミの量をごまかす新たな不正は、市の調査で6月21日から8月16日までで、約20万kgと判明した。

答 裁判所に提訴した損害賠償請求を増額すべきです。

また、同社は某紙に「市民の皆様へのお詫び」を掲載し、誠意を装っているが、不正を一部分として他人事のように述べている。

議会調査特別委員会は会社ぐるみの不正を確認したが、市の見解は。

答 損害総額は1億7800万円で、その内、当市分は1億3300万円と推計し、同社に請求の増額を考えています。

また、ゴミ収集車3台が車両重量をごまかす不正を行っており、会社ぐるみの不正の可能性は高いと理解しています。

問 市は聞き取り後、5回も報告書の提出を求めている。同社は事実をねじまげるありえない回答をしているが如何か。

答 市民が理解できる回答は得てなく、極めて遺憾で、新たな告発も含め検討を考えています。

問 前代未聞の不正事件に対し、ゴミ収集業務の許可を与えた市の対応が問われているが、市長は事件発覚の5月から8カ月間も、不正の解明と行政処分を遅らせてきた。

その結果、6月からの新たな不正が発生し、当市に膨大な損害を与えた。

市長の行政責任を追究する。廃掃法や市の条例に基づき、事業の停止や許可取り消し等、行政処分を行うべきでは。

答 事件発覚後、刑事告発は、警察と協議し8月29日に行い、債権の保全

と損害賠償請求を裁判所に起こしました。新たな不正についても損害額の追加を行います。

子育て支援の充実を

公明党 竹内典子

としての意図です。行政処分は客観的な事実が必要で、現時点では確たる証拠を得るまでに至っておらず、捜査当局と連携し判明した事実に基づき、適切な処分を行いたいと考えます。



子育て相談の出来る八日市保健センターのつどいのひろば

また、子育て支援センターとつどいの広場の保育士等による相談体制をより充実し、身近な相談に応じられる体制をつくっていきます。

問 女性の命と、子どもを産むという事を守るために、子宮頸がんの原因となるウイルスがあるかどうかを調べる「HPV(ヒトパピローマウイルス)検査」を、細胞診検査と併用するべきでは。

答 国・県の動向に注視し、新たな検査方法導入により、子宮頸がんの死亡率低下の科学的根拠が明確になり次第、当市も導入を開始していきます。

問 がん教育として、体験談などを聞く授業の取り組みは。

答 がんの体験談は、家族をがんでなくした児童生徒に配慮し、生活習慣病の予防を軸足に指導しています。

また、この制度についての情報提供と相談体制は。

答 子ども子育て支援法に基づいて、25年度に子ども子育て会議を設置し、会議のメンバーには子育て

一 般 質 問

薫り高い文化ゾーンに

東近江市民クラブ

寺村茂和



移転後の利用が注目されている五個荘図書館

こととしたが、移転後の現図書館の活用は。

〔答〕 五個荘地区の児童保育の保護者会から、現在の子どもの家では入所者増加に対応できないため、施設を増改築、新築、または現在の図書館への移転要望があります。

〔問〕 多くの五個荘地区住民の署名や、公の施設の存続要望書が提出されたにも関わらず、平成22年12月に答申の公の施設改革計画では、図書館、体育館などは廃止であった。

議会では廃止とされた施設について、精力的に調査・検討が行われ「五個荘図書館や体育館などは存続」と、報告された。市はこれらの事を踏まえ、五個荘図書館を中学校建て替え時に併設する

今後、児童保育のみならず、つどいの広場などの子育て支援事業を推進する拠点として整備する方向で、25年度中に活用方針をまとめる考えです。

〔問〕 秋の叙勲で、五個荘にご縁の深い中路融人画伯が、文化功労者として受賞された。画伯の作品41点は旧五個荘町時代、寄託として預かっており、市ではそのほか、野口謙蔵画伯の作品63点はじめ

著名な作家の作品を多く所蔵している。

これらの絵画を展示する美術館構想が、公の施設改革計画にあがっているが。

〔答〕 てんびんの里文化学

安全で住み良い地域に

東近江市民クラブ

大澤 貢

〔問〕 鈴宮川線の県道水口竜王線への接続計画は、水口竜王線が開通した今、長峰地区の防災面や通勤車両の分散による登校児童生徒の安全確保面からも、早急に着工すべきと考えらるが。

〔答〕 25年度から予備設計を進め、地元理解や用地確保等の課題を検討していきます。

〔問〕 長峰団地は、人口が7千人余りになり、県下でも有数の大きな団地であるが、住所が登記簿のままで所在が分かりにく

習センターは博物館の本館とする中で、1階ホールは存続し美術館機能を付加するとともに、所蔵絵画を紹介できる施設として強化する考えです。

であり、膨大な事務量になります。実施効果は大きいと考えています。地元自治会の主体的な取り組みのもとで、地域住民の合意形成がなされれば、市は体制整備および予算確保について実施に向けた検討をします。

く、地区住民をはじめ、郵便・宅配も大変苦労をされている。いずれ、公図整理や住居表示の変更が必要と考えるが、取り組む考えは。

〔答〕 経費の問題に加え、公図が混乱している地域



進まぬ長峰団地への接続道路

強く豊かな市政に

栄和会

市木 徹

〔問〕 支所が中心となり地域の課題解決や地域自治活動を支えるため、まちづくり協議会やコミュニティ

ティセンターとの連携が取れる組織再編が必要と考えるが。

〔答〕 地域自治活動の拠点であるコミュニティセンターの業務は支所と密接な関わりがあり、25年度から支所業務の一つに、コミュニティセンターとの連絡調整を位置づけ、緊密な連携が取れるようにしていきます。

〔問〕 当市においても今後、交付税の減額幅が40億円規模と予想される。同規模の歳出を削減・縮小することも大切だが、市内の経済浮揚を考え、歳入を増やす施策が必要だ。

現市政は「経済に弱い東近江市」との声が上がっている。合併特例債を使った大型整備や投資も、市内には経済還流されず物販、製造および建設業者への配慮と育成がうかが

えない。経済に強く、人が心豊かな市政になるため、どのような経済活性化を考えているのか。また、大きな投資額である大型建設工事では、地元育成を考え、市外と市内業者のJV(共同企業体)での請負について、指導や入札条件の見直しを図ってきたのか。

〔答〕 行財政改革では、事業の取捨選択や歳出の無駄を省き費用対効果を高

一 般 質 問

めています。
歳出抑制だけでなく歳入増加策として、企業誘致による法人税収の確保や市域の雇用創出、賑わいを生む地域商業活性化の継続に取り組んでいます。

また、地元商工会、商工会議所と連携し市内に所在する中小企業者支援や後継者の育成など、市内の産業振興に努めています。

次に、J・Vの活用にあつたつては、等級別発注制度の運用と整合性を図り、公正・自由な競争の機会が確保されるよう配慮しながら、市内業者の技術向上や経済効果を目的として、受注機会を増進することが重要と考えています。

これまで21物件でJ・V参加を求めましたが、市内のJ・V参加者が少ないなどの理由から、23年度より一般競争入札への参加範囲を対象金額6千万円以上と引き下げ、建築工事ではJ・V代表以外の構成員を、市内建築工事

のAランクからBランク以上に参加範囲を拡大し、

市内業者が参加しやすい状況に変更しました。

消え去った約束

東近江市民クラブ 河 並 義 一

問 市長は平成21年の市長選挙前に「マニフェストとは必要な財源や期限、

工程などを明記し、約束した政策は実現するもの」と再三述べられていたが、任期の終了間際を迎え市民との選挙公約ならびに、市長選挙前に発行されていた後援会レポート・N☆NETに掲載されていた

① 2市民病院は存続。
② 密室、取り巻き政治、利権特権をなくす。
③ 市の借金を100億円削減し、人件費や管理費も削減。
④ 農業の所得は2倍に。
⑤ 支所に予算と権限を与えて充実する。
⑥ ケーブルテレビの経営は公募して民間出身者に任せ、役所の息のかかった人から交代してもらう。

等は、現状と乖離しているが。
また、市長の議会軽視の政治手法に疑問を感じ

るが。
問 市長就任後、希望都市づくり行動計画を策定し、市民に約束したマニフェストの優先度の検討

を行い、行財政改革の推進に合わせた施策の実施に当たつてきました。
今後、行政の最高責任者として、指摘いただいたことは真摯に受け止め、適時適切に実現に向け取り組みます。



マニフェストの「予算と権限を与える」が破られた上、移転を余儀なくされ、今は駐車場となっている永源寺支所跡

問 市長の政治団体収支報告書と選挙収支報告書の提出が大幅に遅れたが。また、記載内容は正確であったのか。

答 政治団体収支報告書については、忘れていたため督促を受け、遅れて提出しました。
また、記載内容については、混乱の中での報告でもあり、誤りがあれば対応します。

市民と議会の意見交換会を開催します

議会改革の一環として、議会の活動や審議内容を市民の皆様により知っていただき、生の声を聞かせていただくために意見交換会を開催することとなりました。市民の皆さんのご参加をお待ちしています。



5月17日 (金)	永源寺コミュニティセンター 玉緒コミュニティセンター 蒲生コミュニティセンター
5月18日 (土)	平田コミュニティセンター 五個荘コミュニティセンター みすまの館 (湖東)
5月24日 (金)	八日市コミュニティセンター 愛東コミュニティセンター やわらぎホール (能登川)

時間はいずれも、19時30分～21時です。

委員会のうごき

能登川コミセンの移転計画

総務常任委員会

委員長 村田 せつ子

付託された議案11件と請願1件について、審査を行いました。

職員員の退職手当も、国家公務員に準じた取扱いとするための改正です。

一般会計補正予算では、政所中学校跡地に計画されている、道の駅の整備について「現状の敷地では狭いのではないか」との質問に、「100台程度の駐車スペースがあり、問題ないと考えています。計画では、地域の拠点として、診療所や出張所のある、特色のある道の駅として検討していきます」と説明がありました。

また、能登川支所・コミュニティセンターの施設整備は、「駐車場は290台程度確保、ホールの規模は、車椅子席も含み、600席以内で計画しており、配置等は今後、基本設計の中で協議していく考えです」と説明がありました。

市職員員の退職手当に関する条例の一部の改正については、国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律が成立したことに伴い、市

委員から「国会においては、十分な審議がされないまま改正された経緯もあり、県内でも、未だ提出されていない自治体がある」「公務員の賃金が抑制されると民間にも影響があり、負の連鎖になるのではないか」との質問に、「検討中の長浜市、近江八幡市は、3月議会に提出されると聞いています。国、県が実施されている中、市民感情等も考慮し、今議会に提出したものです」と回答がありました。

議案11件は採決の結果、いずれも可決しました。

また、緊急事態基本法の早期制定を求める意見書については、尖閣諸島や北朝鮮の問題など心配がある中で、このような法の制定も必要であるとの意見もあり、賛成多数で採択しました。

地域主権改革動く

産業建設常任委員会

委員長 前田 清子

付託された議案13件の審査を行いました。

合は、地区の建設工業会と協議し、業者を選定しています」と答弁がありました。

平成24年度の補正予算が1件、地域主権改革一括法にかかる条例の制定および改正が11件、国の低炭素化建築物新築等計画の認定制度創設に伴う手数料条例の改正が1件です。

一般会計補正予算の主なものは、林道の災害復旧にかかる費用、営農組織への環境保全型農業直接支払交付金、中山間地域でのほ場整備の事業費拡大に伴う費用などです。中でも、林道災害復旧費について、「災害であり急なことではあるが、業者の選定はどのように行っているのか」との質問に、「本格復旧については、国や県の査定後、通常の入札方式により業者を選定を行います。しかし、日常生活道路など迅速に復旧する必要性がある場

地方主権改革一括法にかかる11件の条例の制定については、「国の基準を参酌しての条例となっており、現時点での問題は発生しないが、将来にわたって、市民に不利益が生じることはないのか」との質問に、「法律の施行に伴い、地方へ責任もかかってくることであり、市の体制もしっかりと整備する中で、市民にとって不利益となることとが無いよう、十分に気を付けて判断をしていきます」と答弁がありました。

議案13件を採決の結果、いずれも可決しました。

能登川病院に新鋭MRI

福祉教育こども常任委員会

委員長 田郷 正

付託された議案10件と請願1件を全委員賛成で可決および採択しました。

務の民間委託。病院事業会計補正予算では、導入後17年を経過した能登川病院のMRI購入費1億2915万円を計上。委員からの「導入は急ぐ必要があるのか」との質問に、「現MRIは故障しても部品がない状況で診療にも支障を来す」と回答がありました。

一般会計補正予算では、五個荘中学校建て替えの地元説明と併設される図書館運営や、蒲生支所周辺の排水工事に伴う安全対策等の意見が出ました。

八日市野幼稚園とつじ保育園の幼保一体化施設整備のための用地購入。蒲生コミュニティセンターを蒲生地区まちづくり協議会へ指定管理委託。委員からの「提案どおりで人員配置は十分なのか」との質問に「あかねホールを管理する地域振興事業団の職員とも相互連携しながら運営していく」と回答。

国民健康保険（施設特別会計補正予算では、（仮称）蒲生医療センターの25年4月からの給食業務の民間委託。また、市立船岡中学校の改築工事に伴う校舎解体・グラウンド整備の請負契約を可決。

「妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮がん予防3ワクチンへの24年度と同水準の公費助成を国に求める意見書」は全委員賛成で採択しました。

委員会のうごき

百条委員会で調査

一般廃棄物不正搬入問題調査特別委員会

委員長 西澤善三

市は協同組合クリーン

ネット東近江と委託契約を結び、家庭系ごみ収集等運搬業務を実施しています。今回、この組合に加入している御園産業株が事業系廃棄物を家庭系廃棄物と偽って搬入し、東近江市がごみ搬入量に伴って負担する中部清掃組合負担金が過大に請求され、支出していた事が判明しました。

市政を監視する議会は、事の全容を究明するため、9月定例会において、地方自治法第百条の規定に基づく当委員会を設置しました。

委員会は、9回開催しており、市が設置した「東近江市一般廃棄物不正搬入検討委員会」（第3者委員会）による会議資料に基づき、市担当者からの説明を受け、事案内容の再確認を行いました。委員会の開催概要は、

次のとおりです。

御園産業株の一般廃棄物の不正搬入は「会社ぐるみで行った」との内容を確認し、事案発覚から刑事告発および損害賠償請求に時間がかかった経緯の説明を受けました。

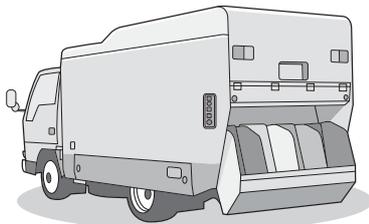
事案に対する再発防止策について、中部清掃組合、クリーンネット東近江および東近江市で取り組む内容の説明を受け、議論の中で新たな提案や意見が出されました。

さらに、御園産業に係る搬入車輛風袋重量増加に伴う損害賠償金額への影響説明を受け、訴訟の賠償金額の追加変更を実施することの確認をしました。

なお、市は廃掃法に基づく御園産業株に対する行政処分は、現時点においては難しいと判断するとの説明もありました。以上が、これまでの委

員会の経過ですが、委員会は、当事者である御園産業株の取り組みや対応の疑問点等について、また、クリーンネット東近江の対応や今後のごみ行政に対する意見等について、次回以降に、御園産業株の元社長に証人として出頭を求め、クリーンネット東近江の代表者にも参考人として出席を求め、事情を聴取することと決定しています。

なお、それに引き続いて、今回の事案に対する市の責任についても鋭意調査を進める予定で、当委員会の最終報告については、調査が終了した時点で市議会本会議において報告することとされています。



12月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
議案第113号	平成24年度東近江市一般会計補正予算(第7号)	賛成多数 原案可決
議案第114号	平成24年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
議案第115号	平成24年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	賛成多数 原案可決
議案第116号	平成24年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 原案可決
議案第117号	平成24年度東近江市病院事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
議案第118号	東近江市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第119号	東近江市隣保館・人権啓発センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第120号	東近江市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第121号	東近江市メディカルサポートセンター条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第122号	東近江市市道の構造の技術的基準を定める条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第123号	東近江市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第124号	東近江市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第125号	東近江市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第126号	東近江市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第127号	東近江市風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第128号	東近江市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	賛成多数 原案可決



12月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
議案第129号	東近江市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第130号	東近江市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第131号	東近江市都市下水路条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第132号	東近江市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第133号	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
議案第134号	土地の取得につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
議案第135号	東近江市立蒲生コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
議案第136号	滋賀県自治会館管理組合理約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
議案第137号	滋賀県自治会館管理組合の解散に関する協議につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
議案第138号	滋賀県自治会館管理組合の解散に伴う財産処分に関する協議につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
議案第139号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 原案同意
議案第140号	専決処分事項の承認を求めることについて(平成24年度東近江市一般会計補正予算(第6号))	全員賛成 承認
議案第141号	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第142号	東近江市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第143号	東近江市長等の退職手当の特例に関する条例の制定について	全員賛成 原案可決
議案第144号	土地の処分につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
議案第145号	市立船岡中学校校舎改築工事(解体・グラウンド整備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
請願第9号	妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の請願	全員賛成 採択
請願第10号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する請願書	賛成多数 採択
意見書案第6号	妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書	全員賛成 原案可決
意見書案第7号	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	賛成多数 原案可決

編集後記

元旦、霊峰富士の中腹から昇る初日の出が山肌を鮮やかに照らし出すと、「神々しい」「きれい」の歓声が響き渡ったとか。

東近江市でも、「世界が平和であるように」と、鈴鹿の山からの初日の出を拝むことができました。

年明けの株価や為替レートの推移は、アベノミクス(安倍+エコノミクス)の造語)効果が働き、日本の未来に明るさと希望が湧きました。

しかし、それもつかの間、16日アルジェリアではイス

ラム武装勢力がガス田などを襲撃し、多くの方が犠牲に。空の世界ではボーイング787機のトラブルによる運行停止。

何か悪い予感がしないでもない中、国民が期待するのはしっかりと地に足のついた堅実な国政運営です。「郵政民営化」や「政権交代」の実態は。また、国民の期待に応えられたのか。

出来ないことを並びたてたマニフェストはもう結構。「二度あることは三度ある」もゴメンです。

「三度目の正直」を第2次安倍内閣に期待するものです。



新たな編集委員

市木 徹委員

山中 一志委員

西野 哲夫委員

大橋 保治委員

竹内 典子委員

北浦 義一副委員長

寺村 茂和委員長

周防 清一委員